

備前市事務事業評価シート

(平成24年度事業)

事業の概要		
事業開始年度	平成15年度	
総合計画	大項目 基本目標	04 もてなしの心とたくましさのあるまちづくり
	中項目 基本施策	02 企業と創造が支えるまちづくり
	小項目 施策	01 企業誘致
事務事業名	01	企業誘致事業
根拠法令・例規等	企業立地促進法 工場立地法 農村地域工業等導入促進法	
問	担当課(室)	商工観光課
合	職・氏名	企業誘致係長・芳田 猛
先	電話	64-1848
	このシート作成に要した時間	2.5 時間

事業の意図する成果とつなげる成果指標を設定

事業の目的	
対 象 (誰・何に対して)	市外企業(事業所等)及び市内での就職希望者
目 的 (何のために)	企業を誘致することで、就職希望者に雇用の機会を設け、市内に定住してもらうため。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	市民ニーズの高い雇用の場を確保するために市外企業(事業所等)を誘致し、人口流出に歯止めをかけ、地域の活性化を図り、引いては税収の増加に繋げる。

Plan

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績		
事業の説明	優先度	
企業立地用地情報提供事業	企業訪問を行い市の特徴等を伝えるほか、企業立地が可能な市内の遊休地や奨励金などの優遇制度情報をホームページ等でPRする。	
工場立地法関連事務	平成24年4月1日で県から権限移譲され、市において企業の緑地面積率等に係る地域準則の策定、特定工場新設の届出受理、変更命令事務を実施する。届出受理件数3件、相談件数1件	
農村地域工業等導入促進法関連事務	農村地域工業等導入促進法に基づく実施計画書を作成する。立地企業数10社 計画期間は、平成18年度から平成22年度までで、新規計画がないため作成はしていない。	

Do

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
事業費	直接事業費	千円	3,922	2,210	591
	必要人員人件費	千円	1.04人	0.99人	1.10人
	事業費計	千円	13,609	11,273	10,690
決算額	国県支出金	千円			
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
	その他()	千円			
一般財源	千円	13,609	11,273	10,690	
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
結果指標	企業立地用地情報提供物件数	説明	ホームページに掲載している遊休地等の件数		
	結果指標値	量	11	11	11
	対前年比	%	100.0%	100.0%	100.0%
	活動コスト	円	10,002,000	9,000,000	10,158,000
単位当たりコスト	円	909,273	818,182	923,455	

事業の成果					
成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
市外企業訪問数	目標値(A)	20	25	25	25
	実績値(B)	21	31	36	到達目標値
	達成率(B/A)	105.00%	124.00%	144.00%	毎年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
企業誘致のために訪問した市外企業数(市内企業は含まず)					

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低い 通やいや 高 低 い い
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	B
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある	効率性評価 A B C D E 高や普や低い 通やいや 高 低 い い
	手段	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	B
有効性の評価	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている	有効性評価 A B C D E 高や普や低い 通やいや 高 低 い い
	市民参画度	現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPQ、ボランティア団体等が参画している	C

事業の目的やその数値目標がある成果指標に留意しながら

進行年度(H25年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	岡山県の東京・大阪事務所へ積極的に訪問し、情報収集する。また、大都市等で開催される企業誘致イベントも県と連携しながら参加し、アンケート調査及び企業面談により立地検討企業の発掘に努め、積極的に企業誘致につなげる。						

総合評価	
本年度は、太陽光発電事業者への誘致活動を中心に、吉永地域への誘致が1件決定した。また、備前市には企業団地がなく、用地問合せに即応できないケースが多いため、市内民間企業等の遊休施設(土地・建物)を調査し、立地検討企業へ紹介し企業誘致に努めた。しかしながら、立地までいたっていないことから、引き続き情報提供や訪問を行い誘致を図っている。	総合評価 A B C D E 高や普や低い 通やいや 高 低 い い

平成26年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	引き続き市内民間企業等の遊休施設(土地・建物)の情報を、立地検討企業へ紹介していく。また、市内企業を積極的に訪問し、新規事業展開や増設による設備投資の支援を図り、企業留置に努める。						

Action